

別紙様式 4

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年 6 月 1 日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
紫外線蛍光ランプ法促進耐候性試験機	森林総合研究所 所長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成30年8月21日	三洋貿易株式会社 (東京都千代田区神田錦町2-11) 2010001017016	会計規程第40条第1項第1号契約事務取扱要領「随意契約の基準」1-(2)-イ研究・実験を継続的に実施している場合における観測データ等の連続性の確保のために不可欠な代替性のない特定の研究機器及び材料並びに技術等であって、業者が一に限定されるものを当該業者から購入又は行わせるとき	—	4,598,964	—	—	—	—	—	—
CLT製造実証装置用ラミナ積層装置試作	森林総合研究所 所長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成30年8月21日	株式会社山本鉄工所 (徳島県小松島市金磯町8番90号) 2480001003530	会計規程第40条第1項第1号契約事務取扱規程の特例を定める規程第11条3号既に調達をした物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他既調達物品等に連接して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障が生ずるおそれがあるとき。政府調達に関する協定（第15条第1項（d））機関が供給者を変更することにより既存の供給品若しくは設備又はサービスとの互換性の要件に合致しない供給品若しくは設備又はサービスを調達せざるを得なくなるため、既存の供給品若しくは設備の部分品の交換又は既存の供給品の補充、既存のサービスの拡大若しくは既存の設備の拡張のための追加の納入又は提供を当初の供給者から受ける場合	—	30,564,000	—	—	—	—	—	—
ゲルマニウム半導体検出器修理	森林総合研究所 所長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成30年8月23日	セイコー・イーजीアンドジー株式会社 (千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地) 1040001012832	会計規程第40条第1項第1号契約事務取扱要領「随意契約の基準」1-(2)-カ特殊な機器の維持管理又は改修であって、当該機器の開発や製作を行った一の者しか行うことができないと認められるものを当該者に行わせるとき	—	1,033,968	—	—	—	—	—	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。